

令和4年度 老人保健事業推進費等補助金 老人保健健康増進等事業

介護職員数の将来推計ワークシートの
作成に関する調査研究事業

報告書

令和5年3月

株式会社 日本総合研究所

目次

1. 本調査研究の概要	1
1.1. 本調査研究の背景・目的	1
1.2. 本調査研究の進め方・実施事項	2
(1) 検討委員会の設置・運営	2
(2) 第9期推計用の介護職員数の将来推計ワークシート(案)の作成	3
(3) 運用モデルの検討、施策検討の手引き(案)の作成	3
(4) 報告書の作成	3
1.3. 介護人材の将来推計の実施状況	4
1.4. これまでの検討の経緯、本調査研究の位置づけ	6
(1) これまでの検討の経緯	6
(2) 本調査研究の位置づけ	7
2. 第9期推計用の介護職員数の将来推計ワークシート(案)の作成	8
2.1. 先行調査研究における現状及び課題の整理	8
2.2. 第9期推計用の介護職員数の将来推計ワークシートの見直しの方向性	10
2.3. 第9期推計用の介護職員数の将来推計ワークシートの見直し(案)の作成、配布	10
3. 運用モデルの検討、施策検討の手引き(案)の作成	11
3.1. 先行調査研究における現状及び課題の整理	11
3.2. 運用モデルの検討	13
3.3. 施策検討の手引き(案)の作成	15
(1) 「手引き(案)」の位置づけ	15
(2) 検討委員会における議論	16
(3) 都道府県、市町村との意見交換	17
(4) 「施策検討の手引き(案)」の構成	18
(5) 「施策検討の手引き(案)」の各章の概要	19
4. 今後の課題	24
(1) 多様な自治体の声を踏まえた「施策検討の手引き(案)」の改善・改良	24
(2) 「施策検討の手引き(案)」の活用促進・普及に向けた取組の実施	24
(3) 施策の「効果」に関するエビデンスの蓄積	24

別冊資料 地方自治体のための介護サービスの安定的な提供体制の実現に向けた介護人材の確保・定着等に関する施策検討の手引き(仮称)【検討案】

1. 本調査研究の概要

1.1. 本調査研究の背景・目的

地域包括ケアシステムの構築を進めていく上での資源面での課題として、財政的な制約に加え、人的資源の制約が指摘される。人的資源の確保策を検討するためには、本来、将来の人的資源の必要量を推計した上で、現在の資源量と比較する必要があるが、将来推計さえも十分には行われていない状況にある。

そこで、厚生労働省は、第6期介護保険事業支援計画策定に合わせ、介護人材の将来推計ワークシートを策定、2014年度に各都道府県に配布し、同ワークシートによる各都道府県の推計結果の取りまとめを実施した。社会保障審議会福祉部会福祉人材確保専門委員会において、2025年に向けた総合的な確保方策の策定の一環として、介護人材需給推計の継続的な実施が提言されたこともあり、2017年度、2021年度にも介護保険事業支援計画策定と合わせて、継続的に推計が実施されている。

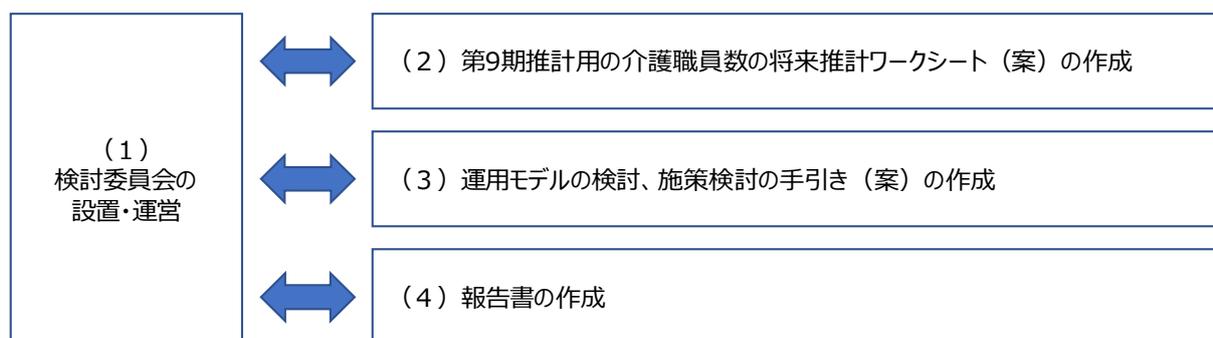
将来推計の結果は各計画に掲載され、人材確保等に関する施策の根拠資料として活用される等、一定の成果が得られているといえる。一方、より効果的な運用モデルの整理や推計精度の向上についての検討の必要性等については、都道府県等から継続的に指摘されている。これらの指摘を受け、ワークシートの改良、運用モデルの整理に関する検討が過年度調査において実施され、直近の第8期推計においては、サービス区分別(入所・訪問・通所系)及び地域密着型サービスでの推計や常勤換算での推計、2040年までの長期推計を可能とするワークシートの改良がなされた。これらの改良による効果が期待される一方、第9期推計の実施に向けては、第8期推計の実施状況等を踏まえ、効果的な運用モデルの整理や推計精度の向上が引き続き求められているところである。

上記の背景を踏まえ、本調査研究においては、①第9期推計用の介護職員数の将来推計ワークシート(案)の作成と、②推計結果の効果的な活用、施策の検討に資する運用モデルの検討・整理等を目的として、各種調査ならびに検討を実施した。

1.2. 本調査研究の進め方・実施事項

本調査研究では図表 1 のとおり、有識者等からなる検討委員会を設置し、調査の進め方や成果物の内容について意見を得ながら検討を進めた。

図表 1 本調査研究の進め方・実施事項



(1) 検討委員会の設置・運営

本調査研究を効果的に推進するため、有識者等からなる検討委員会を設置・運営した。委員構成は図表 2 に示すとおりである。検討委員会は計 3 回実施し、各回の主な議題は図表 3 に示すとおりである。

図表 2 委員構成（50 音順・敬称略）

氏名	所属先・役職名
石本 淳也	公益社団法人日本介護福祉士会 相談役
○川越 雅弘	埼玉県立大学大学院 保健医療福祉学研究科 教授
岸田 研作	岡山大学社会文化科学学域 教授
菅野 雅子	茨城キリスト教大学 経営学部経営学科 講師
高桑 春彦	品川区 福祉部 高齢社会福祉課 支援調整係長
寺田 靖子	東京都 福祉保健局 高齢社会対策部 介護保険課 課長代理(介護人材担当)
村田 伸五	公益財団法人介護労働安定センター 業務部 雇用管理課

○印:委員長

オブザーバー: 厚生労働省社会・援護局福祉基盤課福祉人材確保対策室

図表 3 委員会各回における主な議題

回	実施日	主な議題
第 1 回	令和 4 年 9 月 16 日 (金)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本事業の概要および主な論点等の確認 ・ 将来推計ワークシートの作成方針に関する検討 ・ 運用に関する手引きの作成方針に関する検討
第 2 回	令和 5 年 2 月 27 日 (月)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策検討の手引きの構成・内容に関する検討 ・ 将来推計ワークシートの配布状況の報告
第 3 回	令和 5 年 3 月 13 日 (月)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策検討の手引きの構成・内容に関する検討 ・ 報告書の構成・内容に関する検討

(2) 第 9 期推計用の介護職員数の将来推計ワークシート(案)の作成

先行調査研究の整理や検討委員会での議論等を踏まえ、第 9 期推計用の介護職員数の将来推計ワークシート(案)を作成した。

(3) 運用モデルの検討、施策検討の手引き(案)の作成

先行調査研究の整理や検討委員会での議論等を踏まえ、将来推計ワークシートを活用した効果的な介護人材確保策の検討、実行等を推進するための運用モデルを整理し、「施策検討の手引き(案)」として取りまとめた。

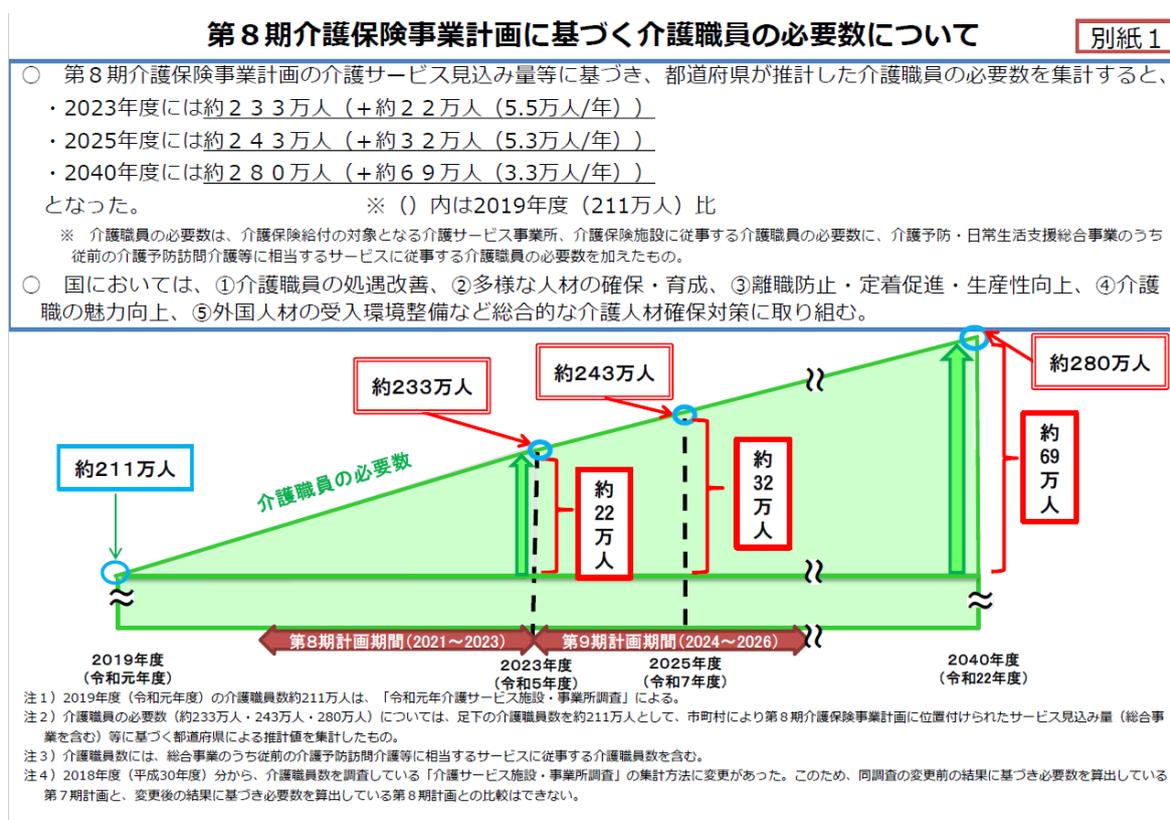
(4) 報告書の作成

一連の調査研究の内容・結果について、本報告書に取りまとめた。

1.3. 介護人材の将来推計の実施状況

介護人材の将来推計は介護保険事業計画の策定と合わせて、3年ごとに実施されている。2014年度(第6期)、2017年度(第7期)、2020年度(第8期)にワークシートを都道府県に配布し、各推計結果を厚生労働省がとりまとめ、2015年度、2018年度、2021年度にそれぞれ結果が公表されている。2021年度に公表された「第8期介護保険事業計画に基づく介護職員の必要数」は以下の通りである。

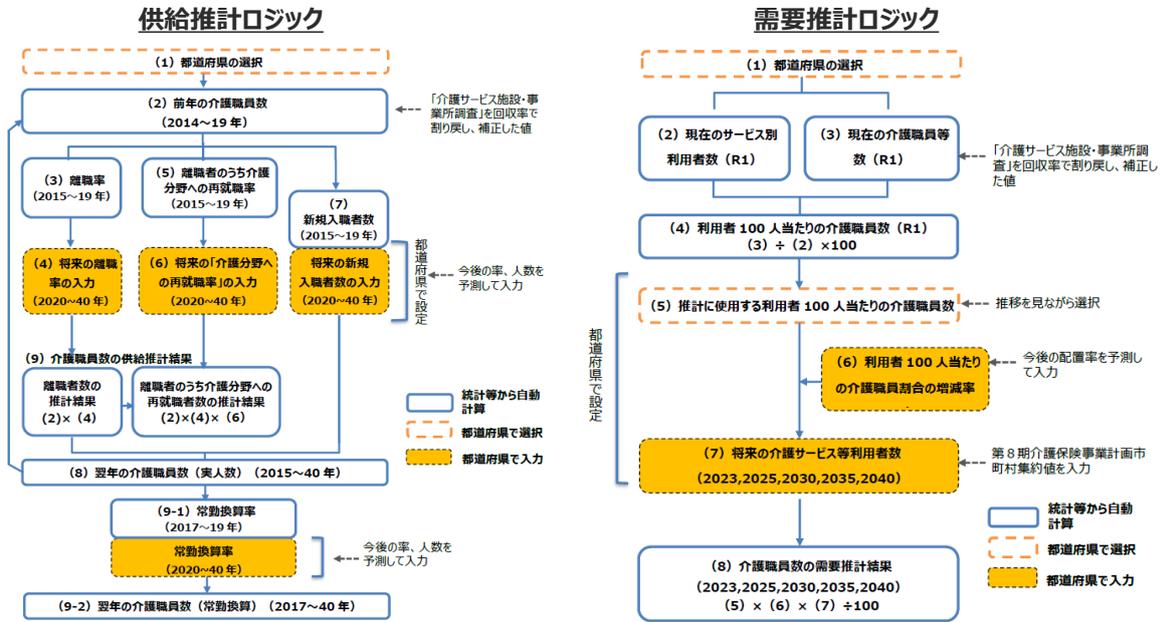
図表 4 第8期介護保険事業計画に基づく介護職員の必要数



出所:厚生労働省「第8期介護保険事業計画に基づく介護職員の必要数について」(令和3年7月9日)

これまでに実施された 3 回の将来推計の基本的なロジックは同様であり、以下の通りである。

図表 5 将来推計の基本的なロジック



※各データの年表記は第 8 期推計時のもの。

出所: 厚生労働省「介護人材需給推計ワークシート 活用の手引き」

1.4. これまでの検討の経緯、本調査研究の位置づけ

(1) これまでの検討の経緯

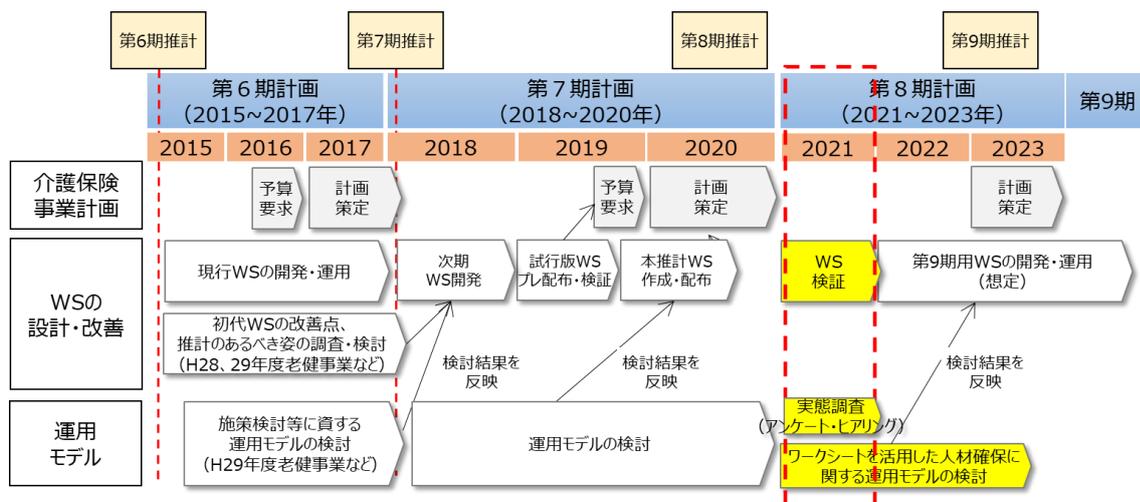
第6期介護保険事業支援計画策定に合わせ、介護人材の将来推計が実施されて以降、将来推計について、厚生労働省老人保健健康増進等事業等で継続的に調査研究が行われている。

各年度に実施された事業等の概要、関連する各種検討のスケジュールの概観は以下の通りである。

図表 6 各年度の将来推計に関する事業等の概要

年度	事業名	実施事項
平成 27 年度	介護人材の需給推計に係る調査研究事業	第 6 期推計の検証、第 7 期推計の実施に向けた検討 等
平成 28 年度	介護人材の需給推計に関する調査研究事業	
平成 30 年度	第 8 期に向けた介護人材の需給推計ワークシートの開発に関する調査研究事業	第 7 期推計の検証、第 8 期推計の実施に向けた検討 等
令和元年度	第 8 期に向けた介護人材の需給推計ワークシートの開発に関する調査研究事業	
令和 2 年度	第 8 期に向けた介護人材の需給推計ワークシートの開発に関する調査研究事業	
令和 3 年度	介護人材の需給推計ワークシートの改良及び需給状況の分析手法に関する調査研究事業	第 8 期推計の検証、第 9 期推計の実施に向けた検討 等

図表 7 将来推計に関する各種検討スケジュールの概観



出所: 株式会社日本総合研究所「令和 3 年度老人保健健康増進等事業
介護人材の需給推計ワークシートの改良及び需給状況の分析手法に関する調査研究事業 報告書」

先行調査研究において、将来推計に関して、以下のような課題や要望が明らかになっている。一部の課題や要望は前回の第8期推計時に対応が行われた。

図表 8 将来推計に関する課題や要望、対応状況

これまでの将来推計における課題や要望	対応状況
より詳細区分での推計実施のニーズが高い ・ サービス区分別、地域別等の詳細区分での推計可能なことが望ましい	第8期推計にて一部対応済み ・ バックデータの整備可能性を検討し、「サービス区分別及び地域密着型サービス」での推計を可能とした。 ・ その他の区分についてはデータ整備が現時点では困難であることから対応を見送りとした。
常勤換算での推計実施のニーズが高い ・ 多様な働き方が広がっており、正確な実態把握という点から、常勤換算での推計も行うことが望ましい	第8期推計にて一部対応済み ・ 「実人数」に加えて、「常勤換算」での推計を可能とした。
将来の環境の変化や施策効果を考慮した推計ができていない ・ ICT活用、女性の社会進出、世帯構成の変化、疾病構造の変化等の将来の社会環境の変化を考慮した推計を行うことが望ましい ・ 施策の影響を定量的には把握し、推計に反映することが望ましい	反映見送り（継続検討課題として整理） ・ 将来の環境変化や施策効果は定量的な評価が難しいため、推計ロジックへの反映は見送りとした。 ※都道府県の判断でパラメータ設定時に考慮することは可能
推計実施スケジュールが計画等への反映が難しいものとなっている ・ 都道府県あるいは市町村が策定する各種計画に反映できるタイミングを考慮して需給推計を行うことが望ましい ・ 計画や施策決定後に推計結果が得られても活用が難しい	第8期推計にて一部対応済み ・ 計画策定に活用できるタイミングで先行配布を実施。
推計の結果を施策検討に活用できていない ・ 推計結果が人材確保策の検討等に活用できていない	第9期に向けて検討中（本事業）

出所：第1回検討委員会資料を一部改変（令和4年9月16日）

(2) 本調査研究の位置づけ

本調査研究を実施した2022年度は第8期介護保険事業計画期（2021～2023年度）の2年目であり、都道府県においては、2020年度の事業計画の策定と合わせて第8期の介護人材の推計が実施された。第8期の推計用ワークシートの第7期からの変更内容は後述のとおりである。

従前のスケジュールで今後も推計が実施される場合、来年度（2023年度）に第9期推計が実施されることが予定されている。来年度以降に本調査研究の成果を活用して、第9期推計が実施されることを想定して、今年度の事業を推進した。

【参考：第8期推計用ワークシートの変更内容】

- 2040年までの長期推計を可能とした。
- サービス3区分（入所系・訪問系・通所系）と地域密着型サービスそれぞれについて、需要数と供給数の推計を可能とした。
- これまでの実人数での推計に加えて、常勤換算での推計を可能とした。
- 供給、需要それぞれの常勤換算での推計方法は以下のとおり。
 - 供給推計：実人数での推計結果に常勤配置率を掛け合わせることで推計を実施
 - 需要推計：推計のバックデータに常勤換算データを追加することで推計を実施

2. 第9期推計用の介護職員数の将来推計ワークシート(案)の作成

先行調査研究の整理や検討委員会での議論等を踏まえ、第9期推計用の介護職員数の将来推計ワークシート(案)を作成した。本章では、その概要を示す。

2.1. 先行調査研究における現状及び課題の整理

先行調査研究である令和3年度老人保健健康増進等事業「介護人材の需給推計ワークシートの改良及び需給状況の分析手法に関する調査研究事業(以下、「令和3年度先行調査研究」)」において、都道府県、市町村へのアンケート調査や有識者へのヒアリング調査等の結果を踏まえ、推計ワークシートの精度向上に関する現状と課題の整理がなされている。第9期推計用の介護職員数の将来推計ワークシート(案)の作成に関する各種検討の推進にあたってはそれらの整理を活用した。

令和3年度先行調査研究における現状及び課題の整理を以下に示す。

【現状の整理】

- ・ より精緻な推計を実施するためには、詳細区分で実態を把握できるデータの充実が必要であるが、データの充実に向けてはコストや自治体等への負担がかかることが想定されるため、どこまでの精緻さが必要かは推計の目的を踏まえて慎重に検討することが求められる。
- ・ 精度向上においては、各パラメータの人材の流出入経路、従事者の属性、正規雇用と非正規雇用比率等の要素を考慮することが望ましい。
- ・ ワークシートに対する都道府県担当者の期待としては、これ以上の推計精度の向上よりも具体的なアクションへつながるガイド、運用プロセスの整理への期待感が高い。
- ・ 精度向上、運用プロセスの整理のいずれも重要であるが、都道府県担当者のニーズを踏まえると、運用プロセスの整理の方が現時点では優先度が高い。
- ・ ワークシートについては、都道府県の判断でパラメータの操作が可能であるが、その操作の判断基準となるデータや情報の不足への課題感が強い。
- ・ 新規入職促進、離職防止、再流入促進にどのようなロジックで、どの程度各取組が影響する可能性があるのかに関する情報等への都道府県担当者の期待感が高い。

※令和3年度老人保健健康増進等事業「介護人材の需給推計ワークシートの改良及び需給状況の分析手法に関する調査研究事業」報告書より抜粋

【課題の整理】

- ・ ワークシート・推計精度向上と負担のバランスを考え推計の限界も考慮する必要がある

需給推計の精度向上のためには、詳細なデータを把握することが求められる。現状、詳細データについて十分な蓄積がない状況であり、そのための費用面、マンパワーの面での負担は小さくない。目的を明確に設定し、それを鑑みたくて、求められる推計精度を整理し、必要な対応を検討、推進することが重要であると考えられる。
- ・ 自治体において求められる需給推計の精度も踏まえて検討することが必要である

都道府県では介護人材の需給推計結果は介護保険事業支援計画の策定、目標設定、進捗確認等に利用されていることが多い(市区町村では需給推計自体があまり実施されていない)。

これらの活用において、計画策定や目標設定に活用できる目安の数値として考えられていることが多く、必ずしも詳細かつ具体的な数値が求められるわけではない。

計画策定や目標設定、進捗管理に加えて、施策の検討等に活用するためには精度だけを求めるのではなく、運用上活用しやすい仕組みづくりも検討していくことが重要である。
- ・ 需給推計の精度向上には詳細データの把握に加え、さらに考慮すべき事項がある

推計の精度向上のためには、データの正確さを確保することに加え、詳細な区分でデータを把握することが必要である。同一自治体内においても地域差があることも考慮し、詳細地域区分でのデータとその推移等を踏まえることで精度向上は期待できる。

また、正規・非正規等の従事者属性、各事業所での人材確保対策の実施状況等の事業所属性等も介護人材の需給動向に影響すると考えられ、これらの情報も加味したデータを整備することができれば精度向上を図ることが可能と考えられる。さらに、今後は ICT 活用の深化等による生産性の向上、職員の働き方の変化(機能分化による専門特化、時短勤務、週休 3 日等)等も想定され、各事業者の取組や政策効果も踏まえて検討を進めることも精度向上には必要と考えられる。

以上のように、詳細データの把握、将来動向の考慮等により、推計精度の向上は期待できる。ただし、精度向上については前述のとおり、負担感とのバランス、自治体が求めている精度も考慮して進めるべきであり、これらすべてを即座に加味して対応すべきというものではない。今後も段階的、継続的に推計精度を高めることを検討すべきであり、優先度を設定した対応等が必要と考えられる。

※令和 3 年度老人保健健康増進等事業「介護人材の需給推計ワークシートの改良及び需給状況の分析手法に関する調査研究事業」報告書より抜粋

2.2. 第9期推計用の介護職員数の将来推計ワークシートの見直しの方向性

上記の令和3年度先行調査研究における現状及び課題の整理を踏まえて、改めて第9期推計用の介護職員数の将来推計ワークシートの見直しの方向性について検討委員会で議論し、以下の通り、見直しの方向性を取りまとめた。

【見直しの方向性】

- ・ 第8期推計時に実施したワークシートの見直し(サービス別推計、常勤換算推計、長期推計、総合事業反映)に対し、都道府県担当者等から施策検討の活用や推計精度の向上に一定程度つながっているとの評価を得た。
- ・ 頻繁にワークシートの構成や推計ロジックを変更することにより、過去推計との経年比較が困難になることを懸念する意見が多い。また、推計実施に伴う都道府県等のこれ以上の負担増は避けることが望ましいとの意見が多い。
- ・ ワークシートへの都道府県担当者の期待としては、これ以上の推計精度の向上よりも具体的なアクションへつながるガイド、運用プロセスの整理への期待感が高い。
- ・ 上記の通り、都道府県等から現行のワークシートの構成や推計ロジックの変更が求められていないことを踏まえ、第9期向けのワークシートの構成や推計ロジックは第8期向けワークシートのものを踏襲することとする。但し、「将来の新規入職者」の参考として「生産年齢人口減少率」を用いた推計値が表示されている点については、長期推計においては、「労働力人口」を考慮すべきとの指摘を有識者等から受けたことを踏まえ、「労働力人口減少率」を用いた推計値も追加で参考として表示することも検討する。

2.3. 第9期推計用の介護職員数の将来推計ワークシートの見直し(案)の作成、配布

上記の見直しの方向性を踏まえ、本調査研究の一環として、直近のバックデータを反映した「将来推計ワークシート【令和4年度版】」を作成し、都道府県、市町村に配布した。なお、今回の配布は、都道府県、市町村への情報提供を目的としたものであるため、活用は任意とし、推計結果の公開や国での集約は実施しないこととした。

3. 運用モデルの検討、施策検討の手引き(案)の作成

先行調査研究の整理や検討委員会での議論等を踏まえ、将来推計ワークシートを活用した効果的な施策の検討、実行等を推進するための運用モデルを整理し、「地方自治体のための介護サービスの安定的な提供体制の実現に向けた施策検討の手引き(案)(以下、「施策検討の手引き(案)」)」として取りまとめを行った。本章では、その概要を示す。

3.1. 先行調査研究における現状及び課題の整理

「2. 第9期推計用の介護職員数の将来推計ワークシート(案)の作成」と同様に、令和3年度に実施された先行調査研究において、都道府県、市町村へのアンケート調査や有識者へのヒアリング調査等の結果を踏まえ、効果的な運用モデルの構築に関する現状と課題の整理がなされていることから、運用モデルの検討、施策検討の手引き(案)の作成に関する各種検討の推進にあたってはそれらの整理を活用した。令和3年度先行調査研究における現状及び課題の整理を以下に示す。

【現状の整理】

- 都道府県において需給推計ワークシートは現状及び将来の見通しについて把握するためのツールとして広く活用されており、その有用性は担当者からも評価されていたが、介護保険事業支援計画や目標設定以外での活用は限定的であった。
- 推計の目的や推計後の活用方法が必ずしも明確になっていないことから、現状及び将来の見通しについての把握を実施したのみで、検討プロセスが終了しているケースが多数を占めていた。推計を実施し、計画にその結果を掲載した後に、どのような具体的なアクションにつなげるのかについての情報が不足していた。
- 本来は実態把握、施策検討、優先順位付け、施策の実施、振り返り等の一連のプロセスの中で需給推計を位置づけることが重要であるが、介護人材確保に関する一連の運用プロセスにおける需給推計ワークシート及び推計の位置づけについての具体的なイメージが都道府県の担当者等にわいていない状況であった。
- 取組施策や事業者の取組の想定される効果、今後想定される外部環境の変化とその影響等の整理が進んでおらず、需給推計の結果を、介護人材確保策の検討・推進に用いることが難しい状態であった。
- 地域の実情に応じた施策を実施するためには、市区町村や地域法人等の協力、連携の重要性が高まると都道府県担当者としては考えており、効果的な連携に関する事例や情報等に関する期待も大きかった。
- 市区町村については、推計に活用するデータの未整備、マンパワー不足等を背景に、ワークシートの活用は限定的であった。また、自治体規模ごとに推計に対する期待やデータの整備状況等に差異があるため、自治体の規模や属性等に応じた検討の必要性が示唆された。

※令和3年度老人保健健康増進等事業「介護人材の需給推計ワークシートの改良及び需給状況の分析手法に関する調査研究事業」報告書より抜粋

【課題の整理】

- ・ 自治体における標準的な運用プロセスとプロセスにおける推計結果の効果的な活用方策を示す必要がある

現状、各自治体での需給推計結果の活用は、都道府県における介護保険事業支援計画への掲載や目標設定以外での活用は限定的である。

需給推計を自治体の効果的な介護人材確保策の検討・推進に活用するためには、まず介護人材確保策の流れを明確にしたうえで、需給推計ワークシート及び推計を実施する位置づけを示し、都道府県及び市区町村の活用意向を高めることが必要である。特に市区町村においては、需給推計を実施していないケースも多く、より丁寧を示していく必要がある。

標準的な運用モデルの全体像を示したうえで、需給推計結果を活用できるポイント及び推計結果を活用する有用性・効果を示していくことが重要と考えられる。
- ・ 運用の推進に向けた指針・ガイドライン等を提示する必要がある

都道府県、市区町村ともに需給推計結果を活用しての運用は十分にできていない状況であり、効果的な運用モデルの構築、運用の推進に向けては一定の指針・ガイドライン等を提示することが有用であると考えられる。

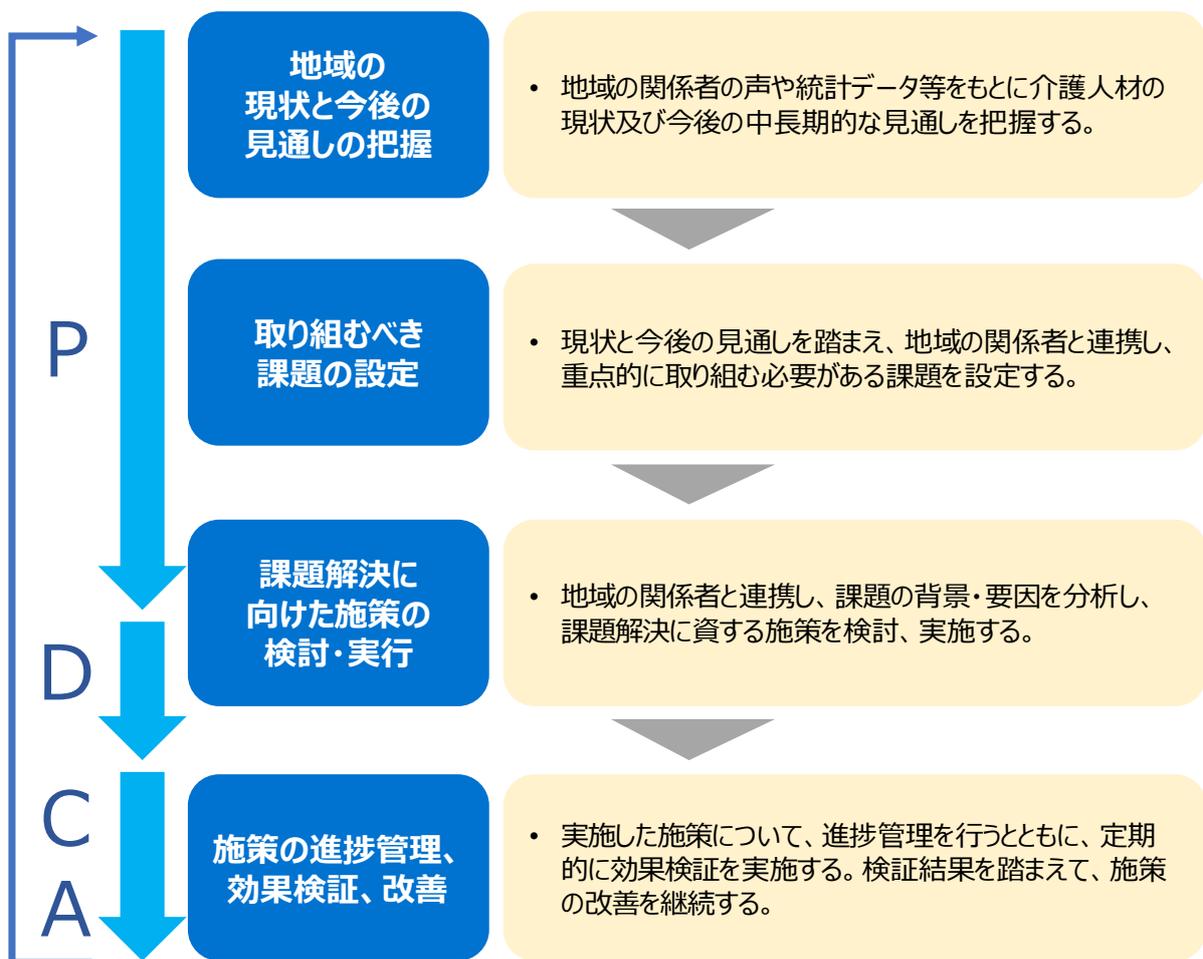
データの把握から効果検証まで含めて効果的な運用が実施されることで、需給推計の積極的な活用、それに伴う需給推計精度の向上も期待でき、各自治体の取組を促進できる内容を検討し、示すべきであると考えられる。

※令和 3 年度老人保健健康増進等事業「介護人材の需給推計ワークシートの改良及び需給状況の分析手法に関する調査研究事業」報告書より抜粋し、一部改変

3.2. 運用モデルの検討

上記の令和3年度先行調査研究における現状及び課題の整理を踏まえて、改めて効果的な運用モデルの構築について検討委員会で議論し、介護人材の確保等に向けた施策検討の流れの概観を以下の通り整理した。なお、介護人材の確保等に向けた取組は介護保険事業(支援)計画と連動することが重要であることから、運用モデルの検討にあたっては、厚生労働省の「介護保険事業(支援)計画の進捗管理の手引き」の内容を参考とした。

図表 9 施策検討の流れの概観



また、前頁の施策検討の流れの概観を実践のステップに分解し、以下のとおり整理した。

図表 10 施策検討の流れの実践のステップ



3.3. 施策検討の手引き(案)の作成

3.2 に掲載している施策検討の流れの概観及び実践のステップの内容を踏まえ、介護人材の確保等に向けた施策検討の進め方のポイント等を整理した「施策検討の手引き(案)」を作成した。(※作成した「施策検討の手引き(案)」は別冊資料を参照。)

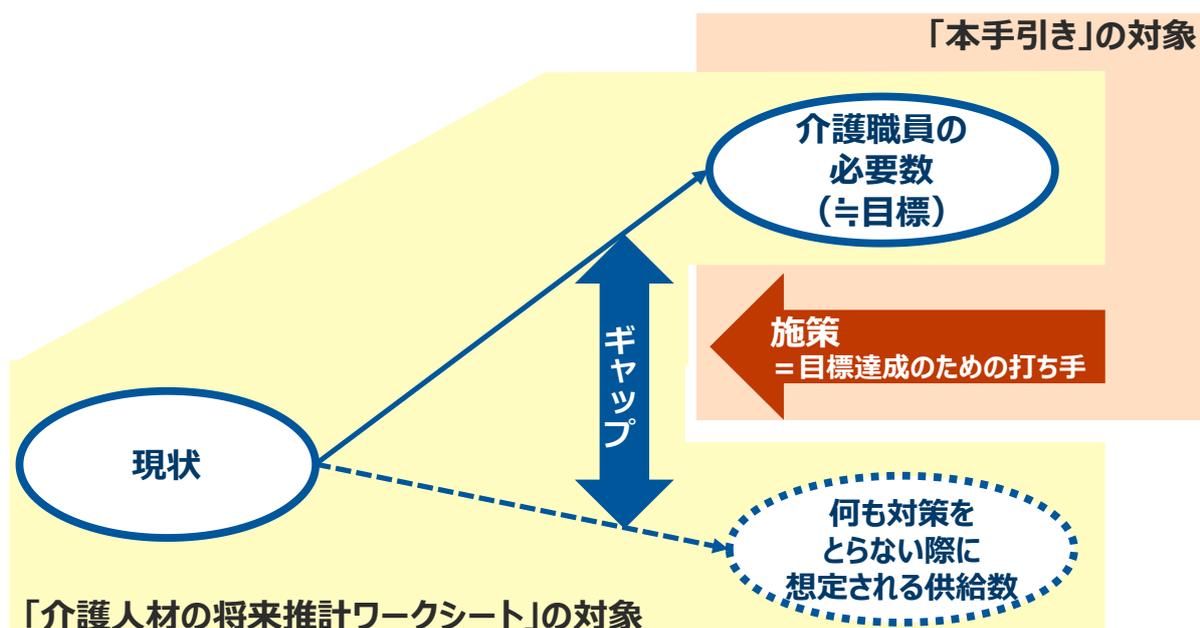
(1) 「手引き(案)」の位置づけ

介護人材の確保等の取組の「目的」としては「介護サービスの安定的・継続的な提供体制を実現する」などが挙げられる。その目的の達成時期・達成レベルを付与して「いつの時点でどのような状態・レベルになりたいか」を示すものが「目標」であり、目標は目的を達成するための道標やマイルストーンと言える。また、その目標を達成するためには、何らかの打ち手が必要となるが、この打ち手こそが「施策」である。

介護人材の将来推計ワークシートでは、各都道府県の直近の介護人材の動向をもとに、将来の必要量(需要量)の見通しと今後の供給量の見込みを把握することができる。つまり、「何も対策をとらない場合に想定される供給数(自然体推計)」と「介護職員数の必要数」、そしてその「ギャップ」を把握するためのツールと言える。一方、「施策検討の手引き(案)」は、これら「ギャップ」を踏まえた上で、「目標」や「施策」の達成に向けた基本的なえ方を整理したものである。

なお、介護人材の将来推計ワークシートを用いて各都道府県が推計を実施した結果については、厚生労働省が取りまとめ、公表しているが、「施策検討の手引き(案)」は自治体内での施策検討等に活用することを想定して作成してのものであるため、原則として、手引きを活用した結果等の取りまとめや公表等は想定していない。

図表 11 「施策検討の手引き(案)」と「介護人材の将来推計ワークシート」の関係性のイメージ



(2) 検討委員会における議論

「1.2.本調査研究の進め方・実施事項」で記載の通り、本調査研究は有識者からなる検討委員会を立ち上げ、「施策検討の手引き(案)」の構成、内容等について議論を行った。その際、手引きの構成・内容および今後の検討課題等について、以下のような意見があった。

構成・内容について

- ・ 人的資源等の制約がある自治体では手引きに記載されている PDCA サイクルを全て実践するのは難しいのではないかと懸念がある。全てのステップを実施すること自体が目的化しないように留意が必要である。
- ・ 実態把握や分析を精緻に行うことが目的ではなく、原因と対策を考えてもらうことが手引きの目的である。そのようなメッセージが読み手に明確に伝わるようにすべきである。
- ・ 読み手である都道府県、市町村の担当者が、PDCA サイクルを回すことの具体的なイメージを理解し、手を動かして、実践できるような構成・内容とすべきである。
- ・ 手引きに盛り込む情報量が多くなると、読み手である都道府県、市町村の負担感が高まり、活用してもらえない懸念がある。わかりやすく、かつ具体的な例示を盛り込むなど、全体の見せ方の工夫が必要である。
- ・ 手引きの内容自体は概ね妥当であると思うが、自治体を使いこなせる内容となっているかは懸念がある。例えば、既存の統計データ等については参照すべき場所を示して、「調べてください」というのではなく、手引きの中で紹介できるものはある程度盛り込むべきではないか。現状を把握する際に参考となる情報を提示することで、手引きがより活用しやすいものになるのではないかと懸念がある。
- ・ 介護の供給力を考える際には、介護人材の供給量だけでなく、一人あたり職員の勤務時間や勤務時間あたりの生産性も考慮することが必要である。頭数を増やすことに加えて、雇用形態の多様化や生産性向上をいかに進めるかという点についても、意識づけをすべきではないかと懸念がある。
- ・ 行政が実施できる施策のリスト等があると、やってみようという思いになりやすいのではないかと懸念がある。一方、施策をリスト化することで、施策のリストをこなすこと自体が目的化し、原因と対策を考えることの意識が乏しくなることが懸念される。

今後の検討課題について

- ・ 取り組むべき課題を特定した後に、どのような施策を打つべきかについては、費用対効果の「効果」を検討することが本来は重要である。しかし、介護人材の確保等に関する施策の定量的な「効果」についてのエビデンスは十分に蓄積されていないため、現時点で確固たる効果を提示することを難しい。この点は、今後の地道な実践からエビデンスを積み上げるしかない。現時点で自治体が考えるべきことは手引きの中で概ね網羅されている印象である。
- ・ 手引きに対する自治体の受けとめ方は様々であることが見込まれる。来年度以降、各自治体での活用状況、活用における課題等の調査・フォローアップを継続的に実施すべきではないかと懸念がある。

- ・ 手引きの配布のみでは活用が進まないのではないか。手引きの内容を解説するセミナーの開催や個別支援等、自治体の行動変容を促すプッシュ型の取組を来年度実施すべきではないか。
- ・ 読み手の取組のレベル感をどのように設定するかが重要である。市町村では、マンパワーの制約等により、地域の現状や課題の把握等ができていない可能性もある。そのような自治体向けとするのか、もしくはもう少し取組が進んでいる自治体向けとするのかによって、手引きの内容を多少変えるべきかもしれない。多様な自治体の声を聞きながら、継続的に手引きのブラッシュアップを図ることが必要ではないか。

手引きの活用方法について

- ・ 手引きの主な読み手は行政の担当者であるが、本手引きの内容や手引きに基づき各地域でどのような計画づくりや実践が行われているかについては、地域の介護事業者や介護職員、職能団体等とも共有すべきである。情報発信のあり方についても検討してほしい。

(3) 都道府県、市町村との意見交換

「施策検討の手引き(案)」の作成にあたっては、東京都、福島県、品川区等の行政担当者との意見交換を複数回実施した。その中で手引きの構成・内容、今後の検討課題等について、以下のような意見があった。

構成・内容について

- ・ 介護保険事業計画の策定プロセス及び将来推計ワークシートと今回の手引きの内容の関係性をできる限り明確にして欲しい。
- ・ アンケート調査やヒアリング調査などの詳細な実態把握の必要性は理解できるが、そのような取組が必須となると、実践が難しい自治体も多い。実践の負担感等を考慮した構成・内容として欲しい。
- ・ 活用できる既存の統計、先行調査研究、取組事例等の参考情報も示して欲しい。

今後の検討課題について

- ・ 介護人材の確保等について PDCA サイクルを回すことの必要性を感じていないこと市町村も多い印象がある。市町村での活用促進のためには、市町村の動機付けになるような仕組みの設計が必要ではないか。
- ・ 手引きの目的や狙いは理解できる。また、施策検討の流れの概観もあるべき姿としては賛同する。一方、この内容を都道府県や市町村がどこまで実践できるかは懸念がある。具体的な事例等を盛り込み、具体的な活用のイメージがわくような工夫が必要ではないか。

(4) 「施策検討の手引き(案)」の構成

前述の検討委員会における議論及び都道府県、市町村との意見交換の結果踏まえ、「施策検討の手引き(案)」は施策検討の流れの具体的なイメージを読み手である都道府県、市町村の担当者が想起でき、かつ過度な負担がかからないことに留意して、以下の構成とした。

【「施策検討の手引き(案)」の構成】

第1章 施策検討の流れの概観と実践のステップ

介護人材の確保等に向けた施策検討の流れの概観を整理。

第2章 施策検討の実践イメージ

施策検討を実践した具体的なイメージを事例形式で掲載。

第3章 各ステップの進め方

施策検討の具体的な進め方をステップごとに整理。

参考資料1 各ステップの実践の参考となる取組事例、データ等

第3章の内容を実践する際に参考となる取組事例やデータ等を整理

参考資料2 介護業界の現状に関する基礎データ

介護人材の確保等に向けた施策検討の前提となる介護業界の現状に関する先行調査結果や統計データ等を整理。

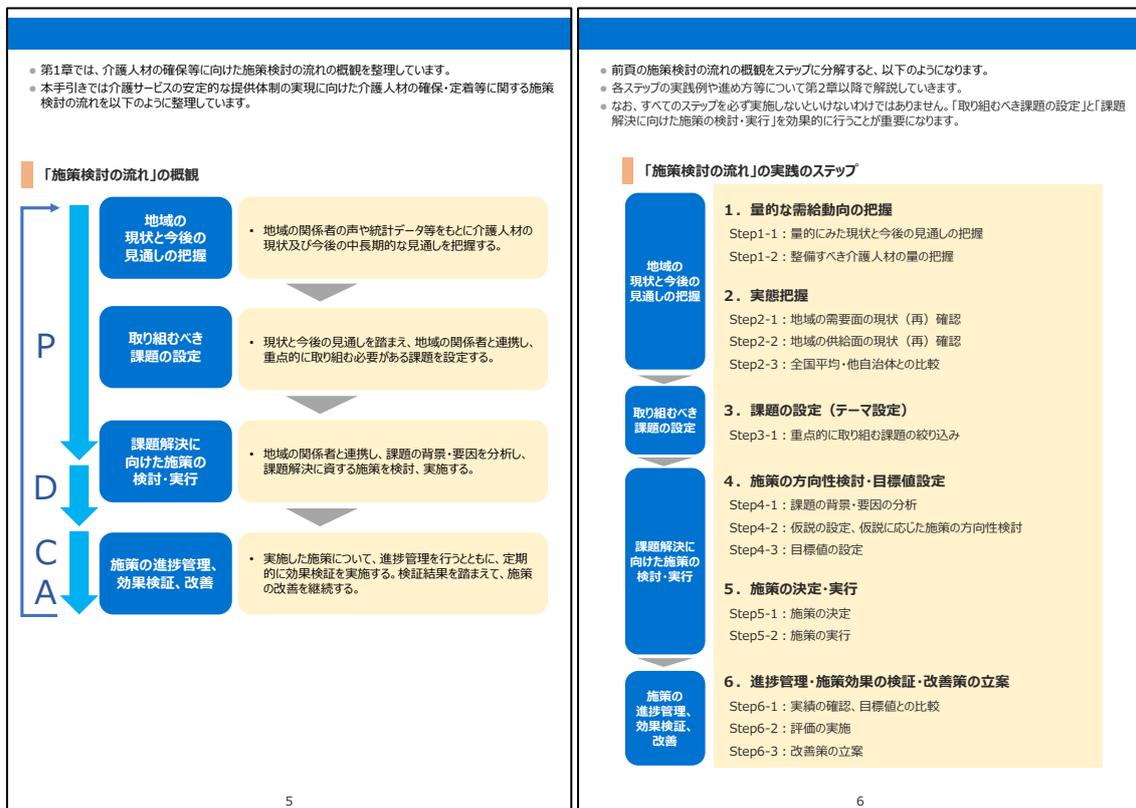
(5) 「施策検討の手引き(案)」の各章の概要

「施策検討の手引き(案)」の各章の概要を以下に示す。

● 「第1章 施策検討の流れの概観と実践のステップ」の概要

第1章には、介護人材の確保等に向けた施策検討の流れの概観及び実践のステップを掲載している。「全てのステップを実施すること自体が目的化しないように留意が必要である。」といった検討委員会での意見を踏まえて、①すべてのステップを実施しないといけないわけではないこと、②「取り組むべき課題の設定」と「課題解決に向けた施策の検討・実行」を効果的に行うことが重要であることを明記した。

図表 12 「第1章 施策検討の流れの概観と実践のステップ」の概要(抜粋)



● 「第2章 施策検討の実践のイメージ」の概要

第2章には、施策検討を実践した具体的なイメージを事例形式で掲載している。

図表 13 「第2章 施策検討の実践のイメージ」の概要(抜粋)

<p>● 本章では、施策検討の実践の具体的なイメージを事例形式で掲載しています。</p> <p>● 第1章に記載の通り、すべてのステップを必ず実施しないといけないわけではなく、「取り組むべき課題の設定」と「課題解決に向けた施策の検討・実行」を効果的に行うことが重要になります。</p> <p>実践例1： 訪問介護員の新規入職者数の増加に取り組む事例 (p10~14)</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域の現状と今後の見通しを丁寧に把握 (Step1-1~2-3) したうえで、地域の関係者と連携し、需要量がピークになるが見込まれる2030年に向けて、「訪問系サービスを担う訪問介護員の新規入職者数の増加」をテーマに、課題解決に向けた施策を実施した事例。 <p>地域の現状と今後の見通しの把握 → 取り組むべき課題の設定 → 課題解決に向けた施策の検討・実行 → 施策の進捗管理、効果検証、改善</p> <p>実践例2： 施設系サービスの離職防止に取り組む事例 (p15~16)</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域の関係者と連携し、施設系サービスを担う介護職員の離職防止をテーマに、課題解決に向けた施策を実施した事例。 <p>取り組むべき課題の設定 → 課題解決に向けた施策の検討・実行</p> <p style="text-align: center;">9</p>	<p>実践例1：訪問介護員の新規入職者数の増加に取り組む事例 Step4-1 ⇒ Step4-3 ※実際の取組事例をもとに作成した架空の例です。</p> <p>4. 施策の方向性検討・目標値設定</p> <p>Step4-1：課題の背景・要因の分析 (ポトルネック検討)</p> <ul style="list-style-type: none"> A県の担当者は、訪問系サービスを担う訪問介護員の新規入職者数が伸び悩んでいる背景・要因について分析するために、地域の介護事業者との意見交換会を開催した。 その結果、地域の介護事業者から以下のような声があった。 <p>地域の介護事業者</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域の訪問介護の仕事に興味を持ってきている若い方は一定数いる 求職者との接点がないため、自分たちの法人の特徴をアピールする機会がない 職場体験やインターンシップに関心があるが、自法人だけで企画する余裕がない <p>養成施設の学生</p> <ul style="list-style-type: none"> 訪問介護の仕事に興味はあるが、いきなり働くのは不安なので、職場体験の機会があると嬉しい 法人ごとの特徴や違いが分からないので、どの法人が自分合っているか分からない 既存のパンフレットやHPには求職者側が知りたいと思う情報が掲載されていない <p>地域の介護事業者と養成施設の学生の声を踏まえて、求職者に適切な情報提供がなされていないこと、法人と求職者の接点が少ないことの2点が、訪問介護員の新規入職者数が伸び悩んでいる要因かもしれない。</p> <p style="text-align: right;">A県担当者</p> <p>Step4-2：仮説の設定、仮説に応じた施策の方向性検討</p> <ul style="list-style-type: none"> A県の担当者は、求職者に適切な情報提供がなされていないこと、法人と求職者の接点が少ないことの2点の解決に向けて、施策の方向性を地域介護事業者と改めて議論し、今後のA県における施策として以下を実施するとの方向性を決定した。 <ul style="list-style-type: none"> 求職者目線で情報提供が行われる仕組みの整備 ターゲット別の合同説明会の開催 職場体験・インターンシップの実施 法人の特徴を紹介するパンフレット等の作成の支援 <p>Step4-3：目標値の設定</p> <ul style="list-style-type: none"> A県の担当者は、施策検討を効果的に実施するためには、定量的な目標値を設定し、進捗管理・検証を着実に実施することが重要と考え、将来推計ワークシート等を活用し、「2030年の需給ギャップをゼロ (= 需要と供給が均衡した状態) にするために、現在対比で、訪問系サービスで離職率を2%改善、新規入職者数を100人追加」するとの目標を設定した。 <p style="text-align: center;">13</p>
---	--

● 「第3章 各ステップの進め方」の概要

第3章では、施策検討の具体的な進め方を実践のステップごとに整理している。

図表 14 「第3章 各ステップの進め方」の概要(抜粋)

<h3>1. 量的な需給動向の把握</h3> <ul style="list-style-type: none"> 介護人材確保策を検討・推進するにあたって、まず「量的な需給動向の把握」を行います。 このプロセスは厚生労働省から配布された将来推計ワークシートを用いて各都道府県が介護人材の供給・需要の将来推計として実施しているものです。 なお、「1. 量的な需給動向の把握」と「2. 実態把握」を丁寧にすることにより、地域の実態に即した施策を実施しやすくなりますが、必ず実施しないといけないものではありません。「3. 課題の特定(テーマの設定)」以降のプロセスをしっかりと実施することがより重要になります。 <h4>Step1-1: 量的にみた現状と今後の見通しの把握</h4> <ul style="list-style-type: none"> 将来推計ワークシートの推計結果やパラメータの推移等を見て現状及び今後の中長期的な介護人材の量的な見通しを把握しましょう。将来推計ワークシートの「バックデータ」(参考データシート)には以下のデータが都道府県別に掲載されており、現状の把握にも活用可能です。 <div data-bbox="287 750 766 907"> <p>【将来推計ワークシートの「バックデータ」】</p> <ul style="list-style-type: none"> 職種別従事者数(実人数・常勤換算) サービス系型別従事者数 サービス別利用者数 生産年齢人口・高齢人口・後期高齢者人口 将来推計人口 都道府県別離職率 都道府県別再就職率(前職が介護の割合) サービス系型別常勤換算率 </div> <h4>Step1-2: 整備すべき介護人材の量の把握</h4> <ul style="list-style-type: none"> 将来推計ワークシートの「まとめ」シートをもとに、中長期的に整備すべき介護人材の量を把握しましょう。 <div data-bbox="287 974 766 1142"> <p>【把握の視点】</p> <ul style="list-style-type: none"> 需要と供給の差が最も大きくなるのはいつか 訪問系、通所系、入所系のいずれのサービス区分で特に差が大きいか 等 </div>	<h3>2. 実態把握(1/2)</h3> <ul style="list-style-type: none"> 次に、地域の需要面と供給面について、詳細な実態把握を行います。 将来推計ワークシートで把握できるのは、大まかな「量的な需給動向」のみであるため、効果的な施策の実施に向けて、定性的・定量的な詳細な実態把握を各地域の実情に応じて実施することが重要になります。 <h4>Step2-1: 地域の需要面の現状(再)確認</h4> <ul style="list-style-type: none"> 介護人材の需要面に影響を与える要素を構造展開すると以下のようになります。 このような整理を参考に需要面の動向(関連要素の数値や傾向を含む)を確認しましょう。 以下のような事項に関して、関連する部署と連携し、現状や今後の見込みについて確認することも有効です。 <div data-bbox="813 716 1292 862"> <p>【需要面に関して確認すべき事項(例)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 要介護者数の動向 <ul style="list-style-type: none"> 高齢者人口の推移 要介護認定率の推移(性別・年齢別など) 要介護者1人当たりに必要な介護職員数 <ul style="list-style-type: none"> 利用者における各サービスの割合 地域における各サービスの割合 各サービスでの必要人員 </div> <p>参考: 需要面に影響を与える要素の構造展開と施策の関係性の整理のイメージ</p> <div data-bbox="813 884 1292 1198"> </div> <p>出典: 株式会社日本総合研究所「介護人材の将来推計ワークシートの数値及び現状状況の分析手法に関する調査研究事業 報告書」(令和4年3月)</p>
<h3>2. 実態把握(2/2)</h3> <h4>Step2-2: 地域の供給面の現状(再)確認</h4> <ul style="list-style-type: none"> 介護人材の供給面に影響を与える要素を構造展開すると以下のようになります。 このような整理を参考に供給面の動向(関連要素の数値や傾向を含む)を確認しましょう。 <p>参考: 供給面に影響を与える要素の構造展開のイメージ</p> <div data-bbox="287 1467 766 1691"> </div> <p>出典: 株式会社日本総合研究所「介護人材の将来推計ワークシートの数値及び現状状況の分析手法に関する調査研究事業 報告書」(令和4年3月)</p> <div data-bbox="287 1713 766 1870"> <p>【供給面に関して確認すべき事項(例)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 介護人材の供給量の動向 <ul style="list-style-type: none"> 介護業界の継続就業者数 介護業界への新規流入者数 介護業界への再流入者数(潜在人材の動向) 介護業界からの流出者数(離職率・若者の動向) 一人あたり職員勤務時間 勤務時間あたりの生産性 </div> <h4>Step2-3: 全国平均・他自治体との比較</h4> <ul style="list-style-type: none"> 自都道府県の特徴や課題を把握するためには、全国や他自治体と離職率等のパラメータを比較することも有効です。自治体の定量的な観点からみた傾向を確認しましょう。 なお、データから把握可能な情報には限界があるため、ヒアリング調査やアンケート調査等の手法を用いた実態把握を必要に応じて実施することも検討します。 	<h3>3. 課題の設定(テーマ設定)</h3> <h4>Step3-1: 重点的に取り組む課題の絞り込み</h4> <ul style="list-style-type: none"> 実態把握の結果等を踏まえて、行政として重点的に取り組む課題(テーマ)の絞り込みを行います。 課題の絞り込みにあたっては行政だけで考えるのではなく、地域の関係者を巻き込みながら検討を進めることが重要です。必要に応じて、ヒアリング、アンケート、協議会等を通じて地域の声を聞きましょう。 漫然と幅広く取組を行うのではなく、地域の状況やリソース等を考慮し、重点的に取組を行う課題に当り付け、その課題の背景・要因の検討、仮説の設定、仮説に応じた施策の実施という流れを意識することが有効であると考えられます。 <h3>4. 施策の方向性検討・目標値設定</h3> <h4>Step4-1: 課題の背景・要因の分析</h4> <ul style="list-style-type: none"> Step3-1で重点的に取り組むことを決めた課題について、地域の関係者を巻き込みながら、その課題が生じている背景・要因について分析・整理します。 課題が生じている背景・要因を考える際には、流入や流出のプロセスを細分化したり、流入や流出が生じる一般的な要因等を参考にすることも有効です。 <p><流入に至るプロセスの例(AISASモデル)></p> <p>漠然と「流入が少ない」という課題認識ではなく、「どのプロセスがボトルネックか」、「そのボトルネックが生じている理由は何か」等まで深掘りして分析することが重要。</p> <div data-bbox="813 1691 1292 1803"> </div> <p>※(AISAS(アイサス)モデルとは、消費者の購買行動プロセスを説明する代表的モデルの1つである。消費者がある商品を知りながら購買に至るプロセスで、Attention(注意)→Interest(関心)→Search(検索)→Action(購買)→Share(情報共有)の頭文字を取ったもの。</p> <p><流出に至る一般的な要因の例></p> <div data-bbox="813 1814 1292 1870"> </div> <h4>Step4-2: 仮説の設定、仮説に応じた施策の方向性検討</h4> <ul style="list-style-type: none"> 重点的に取り組む課題、そして課題が生じている背景について当たりを付けたうえで、「訪問系の若手職員を集めるには口コミ、発信力の強化が必要ではないか」等のとるべき施策の方向性の仮説を設定します。 <h4>Step4-3: 目標値の設定</h4> <ul style="list-style-type: none"> PDCAサイクルを回すためには、定量的な目標値を設定し、進捗管理・検証を善策に実施することが重要になります。Step4-1~4-2で決めた方向性を踏まえつつ、各指標についての目標値を検討しましょう。 なお、無給ギャップの解消にあたっては、供給量を増やすだけでなく、需要量の削減可能性についても担当課などと連携して検討することが必要です。

● 「参考資料 1 各ステップの実践の参考となる取組事例、データ等」の概要

参考資料 1 には、第 3 章の内容を実践する際に参考となる取組事例やデータ等を掲載している。

読み手の負担感を考慮し、第 1 章から第 3 章までを読むことで、PDCA サイクルの基本的な考え方、進め方を把握できる構成とした。より詳細に実態把握や検討を行いたい場合に、必要に応じて参考資料 1 を参照してもらうことを想定している。

図表 15 「参考資料 1 各ステップの実践の参考となる取組事例、データ等」の概要(抜粋)

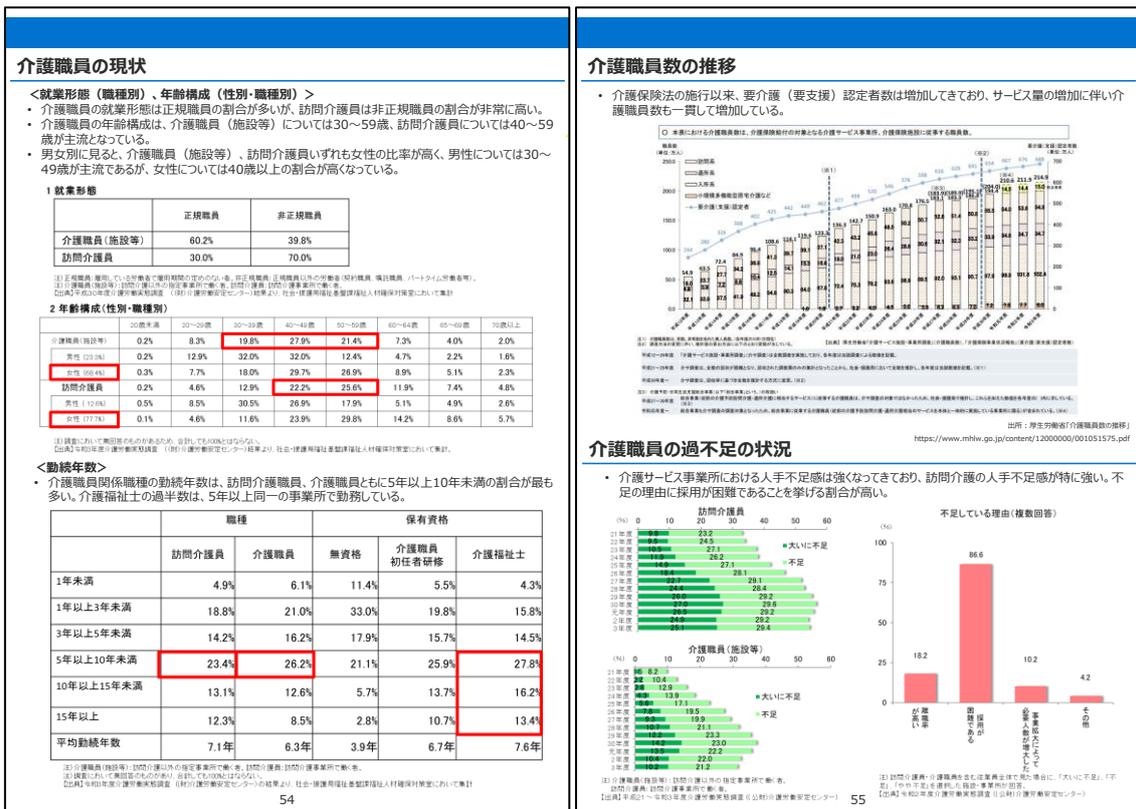
地域の需要面の現状確認に活用可能なツール				実態把握の取組事例：アンケート調査（1 / 2）																																																																																																																																																																																														
<p>地域包括ケア「見える化」システム</p> <ul style="list-style-type: none"> 『地域包括ケア「見える化」システム（以下、本システム）』を活用すると地域の需要面の現状確認を効率的・効果的に実施できます。 <ul style="list-style-type: none"> URL：https://mieruka.mhlw.go.jp/ 本システムは、都道府県・市町村における介護保険事業（支援）計画等の策定・実行を総合的に支援するための情報システムです。介護保険に関する情報ははじめ、地域包括ケアシステムの構築に関する様々な情報が本システムに一元化され、かつグラフ等を用いた見やすい形で提供されます。 本システム利用の主な目的は、以下のとおりです。 <ul style="list-style-type: none"> 地域間比較等による現状分析から、自治体の課題抽出をより容易に実施可能とする 同様の課題を抱える自治体の取組事例等を参照することで、各自自治体が自らに適した施策を検討しやすくなる 都道府県・市町村内の関係者全員が一元化された情報を閲覧可能となることで、関係者間の課題意識や互いの検討状況を共有することができ、自治体間・関係部署間の連携が容易になる <p><地域包括ケア「見える化」システムにおいて提供される指標（一部抜粋）></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>指標ID</th> <th>区分</th> <th>指標名</th> <th>出典</th> <th>月報表示</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="5">介護費 寄一対見</td> </tr> <tr> <td>P1</td> <td>ポータル</td> <td>人口の推移</td> <td>国勢調査・社人研発表統計</td> <td></td> </tr> <tr> <td>P2</td> <td>ポータル</td> <td>要介護・要支援認定者数、要介護・要支援認定率の推移</td> <td>介護保険事業状況報告</td> <td></td> </tr> <tr> <td>P3</td> <td>ポータル</td> <td>介護費用額の推移</td> <td>介護保険事業状況報告</td> <td></td> </tr> <tr> <td>P4</td> <td>ポータル</td> <td>保険料額の推移</td> <td>介護保険事業状況報告・保険者からの報告書</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="5">A指標 人口・高齢化率等</td> </tr> <tr> <td>A1</td> <td>現状分析</td> <td>総人口</td> <td>国勢調査・社人研発表統計</td> <td></td> </tr> <tr> <td>A2</td> <td>現状分析</td> <td>高齢化率</td> <td>国勢調査・社人研発表統計</td> <td></td> </tr> <tr> <td>A3</td> <td>現状分析</td> <td>前期・後期別高齢者数</td> <td>国勢調査・社人研発表統計</td> <td></td> </tr> <tr> <td>A3 a</td> <td>現状分析</td> <td>前期・後期別高齢者数割合</td> <td>国勢調査・社人研発表統計</td> <td></td> </tr> <tr> <td>A4</td> <td>現状分析</td> <td>高齢者の有配偶率（5歳階級別）</td> <td>国勢調査・社人研発表統計</td> <td></td> </tr> <tr> <td>A5</td> <td>現状分析</td> <td>一府世帯数</td> <td>国勢調査・社人研発表統計</td> <td></td> </tr> <tr> <td>A6</td> <td>現状分析</td> <td>高齢者を含む世帯数</td> <td>国勢調査・社人研発表統計</td> <td></td> </tr> <tr> <td>A6 a</td> <td>現状分析</td> <td>高齢者を含む世帯の割合</td> <td>国勢調査・社人研発表統計</td> <td></td> </tr> <tr> <td>A7</td> <td>現状分析</td> <td>高齢独居世帯数</td> <td>国勢調査・社人研発表統計</td> <td></td> </tr> <tr> <td>A7 a</td> <td>現状分析</td> <td>高齢独居世帯の割合</td> <td>国勢調査・社人研発表統計</td> <td></td> </tr> <tr> <td>A8</td> <td>現状分析</td> <td>高齢夫婦世帯数</td> <td>国勢調査・社人研発表統計</td> <td></td> </tr> <tr> <td>A8 a</td> <td>現状分析</td> <td>高齢夫婦世帯の割合</td> <td>国勢調査・社人研発表統計</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="5">B指標 要介護認定者数、認定率等</td> </tr> <tr> <td>B1</td> <td>現状分析</td> <td>第1号被保険者数</td> <td>介護保険事業状況報告</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>B2</td> <td>現状分析</td> <td>前期・後期別第1号被保険者数</td> <td>介護保険事業状況報告</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>B2 a</td> <td>現状分析</td> <td>前期・後期高齢者割合</td> <td>介護保険事業状況報告</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>B3</td> <td>現状分析</td> <td>要支援・要介護認定者数（要介護者別）</td> <td>介護保険事業状況報告</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>B3 b</td> <td>現状分析</td> <td>要支援・要介護認定者数（要介護者別）※第2号被保険者を除く</td> <td>介護保険事業状況報告</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>B4 a</td> <td>現状分析</td> <td>認定率（要介護者別）</td> <td>介護保険事業状況報告</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>B4 b</td> <td>現状分析</td> <td>認定率（要介護者別）※第2号被保険者を除く</td> <td>介護保険事業状況報告</td> <td>○</td> </tr> </tbody> </table> <p>出所：厚生労働省が運用する「介護保険」地域包括ケア「見える化」システム、利用マニュアル 第6.0版</p>				指標ID	区分	指標名	出典	月報表示	介護費 寄一対見					P1	ポータル	人口の推移	国勢調査・社人研発表統計		P2	ポータル	要介護・要支援認定者数、要介護・要支援認定率の推移	介護保険事業状況報告		P3	ポータル	介護費用額の推移	介護保険事業状況報告		P4	ポータル	保険料額の推移	介護保険事業状況報告・保険者からの報告書		A指標 人口・高齢化率等					A1	現状分析	総人口	国勢調査・社人研発表統計		A2	現状分析	高齢化率	国勢調査・社人研発表統計		A3	現状分析	前期・後期別高齢者数	国勢調査・社人研発表統計		A3 a	現状分析	前期・後期別高齢者数割合	国勢調査・社人研発表統計		A4	現状分析	高齢者の有配偶率（5歳階級別）	国勢調査・社人研発表統計		A5	現状分析	一府世帯数	国勢調査・社人研発表統計		A6	現状分析	高齢者を含む世帯数	国勢調査・社人研発表統計		A6 a	現状分析	高齢者を含む世帯の割合	国勢調査・社人研発表統計		A7	現状分析	高齢独居世帯数	国勢調査・社人研発表統計		A7 a	現状分析	高齢独居世帯の割合	国勢調査・社人研発表統計		A8	現状分析	高齢夫婦世帯数	国勢調査・社人研発表統計		A8 a	現状分析	高齢夫婦世帯の割合	国勢調査・社人研発表統計		B指標 要介護認定者数、認定率等					B1	現状分析	第1号被保険者数	介護保険事業状況報告	○	B2	現状分析	前期・後期別第1号被保険者数	介護保険事業状況報告	○	B2 a	現状分析	前期・後期高齢者割合	介護保険事業状況報告	○	B3	現状分析	要支援・要介護認定者数（要介護者別）	介護保険事業状況報告	○	B3 b	現状分析	要支援・要介護認定者数（要介護者別）※第2号被保険者を除く	介護保険事業状況報告	○	B4 a	現状分析	認定率（要介護者別）	介護保険事業状況報告	○	B4 b	現状分析	認定率（要介護者別）※第2号被保険者を除く	介護保険事業状況報告	○	<p>アンケート調査による実態把握の取組例 東京都2019年度「都内介護人材状況調査」の分析</p> <ul style="list-style-type: none"> 東京都では、2019年度に都内の介護事業者を対象とした「都内介護人材状況調査」を実施しています。以下は調査の分析結果の例です。 実際に東京都では、サービス類型別の職員の年代・勤続年数の構成、職種別の過不足感・採用活動の状況等の詳細な現場の動向を調査を通じて把握し、施策検討に積極的に活用しています。 <p>【サービス類型別の職員の年代・勤続年数の分析例】</p> <p>（職員の構成（年代別）） 職員の年齢構成についてみると、入所系では「30代以下」の割合が41.7%となっており、他のサービス類型と比較して、その割合が大きい。一方で、訪問系は「60代以上」の割合が39.2%となっており、他のサービス類型と比較して、その割合が大きい。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>サービス類型</th> <th>20代以下</th> <th>30代</th> <th>40代</th> <th>50代</th> <th>60代</th> <th>70代以上</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>入所系</td> <td>17.5%</td> <td>24.2%</td> <td>26.0%</td> <td>19.3%</td> <td>10.4%</td> <td>2.6%</td> </tr> <tr> <td>訪問系</td> <td>4.1%</td> <td>10.5%</td> <td>19.9%</td> <td>25.9%</td> <td>25.4%</td> <td>13.8%</td> </tr> <tr> <td>通所系</td> <td>8.9%</td> <td>17.2%</td> <td>27.3%</td> <td>26.0%</td> <td>15.6%</td> <td>5.0%</td> </tr> </tbody> </table> <p>（職員の勤続年数） 職員の勤続年数別の構成をみると、入所系、通所系では「3年未満」が43.3%、41.6%となっているのに対して、訪問系では26.1%であり、「10年以上」(29.0%)の割合が一番大きかった。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>サービス類型</th> <th>1年未満</th> <th>1年以上3年未満</th> <th>3年以上5年未満</th> <th>5年以上10年未満</th> <th>10年以上</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>入所系</td> <td>18.6%</td> <td>24.7%</td> <td>16.8%</td> <td>20.9%</td> <td>19.0%</td> </tr> <tr> <td>訪問系</td> <td>9.2%</td> <td>16.9%</td> <td>16.6%</td> <td>28.1%</td> <td>29.0%</td> </tr> <tr> <td>通所系</td> <td>15.7%</td> <td>25.9%</td> <td>19.4%</td> <td>23.6%</td> <td>15.4%</td> </tr> </tbody> </table> <p>出所：東京都介護人材総合対策委員会「第6期高齢者保健福祉計画」に向けた介護人材対策の方向性について（2020年7月）</p>				サービス類型	20代以下	30代	40代	50代	60代	70代以上	入所系	17.5%	24.2%	26.0%	19.3%	10.4%	2.6%	訪問系	4.1%	10.5%	19.9%	25.9%	25.4%	13.8%	通所系	8.9%	17.2%	27.3%	26.0%	15.6%	5.0%	サービス類型	1年未満	1年以上3年未満	3年以上5年未満	5年以上10年未満	10年以上	入所系	18.6%	24.7%	16.8%	20.9%	19.0%	訪問系	9.2%	16.9%	16.6%	28.1%	29.0%	通所系	15.7%	25.9%	19.4%	23.6%	15.4%
指標ID	区分	指標名	出典	月報表示																																																																																																																																																																																														
介護費 寄一対見																																																																																																																																																																																																		
P1	ポータル	人口の推移	国勢調査・社人研発表統計																																																																																																																																																																																															
P2	ポータル	要介護・要支援認定者数、要介護・要支援認定率の推移	介護保険事業状況報告																																																																																																																																																																																															
P3	ポータル	介護費用額の推移	介護保険事業状況報告																																																																																																																																																																																															
P4	ポータル	保険料額の推移	介護保険事業状況報告・保険者からの報告書																																																																																																																																																																																															
A指標 人口・高齢化率等																																																																																																																																																																																																		
A1	現状分析	総人口	国勢調査・社人研発表統計																																																																																																																																																																																															
A2	現状分析	高齢化率	国勢調査・社人研発表統計																																																																																																																																																																																															
A3	現状分析	前期・後期別高齢者数	国勢調査・社人研発表統計																																																																																																																																																																																															
A3 a	現状分析	前期・後期別高齢者数割合	国勢調査・社人研発表統計																																																																																																																																																																																															
A4	現状分析	高齢者の有配偶率（5歳階級別）	国勢調査・社人研発表統計																																																																																																																																																																																															
A5	現状分析	一府世帯数	国勢調査・社人研発表統計																																																																																																																																																																																															
A6	現状分析	高齢者を含む世帯数	国勢調査・社人研発表統計																																																																																																																																																																																															
A6 a	現状分析	高齢者を含む世帯の割合	国勢調査・社人研発表統計																																																																																																																																																																																															
A7	現状分析	高齢独居世帯数	国勢調査・社人研発表統計																																																																																																																																																																																															
A7 a	現状分析	高齢独居世帯の割合	国勢調査・社人研発表統計																																																																																																																																																																																															
A8	現状分析	高齢夫婦世帯数	国勢調査・社人研発表統計																																																																																																																																																																																															
A8 a	現状分析	高齢夫婦世帯の割合	国勢調査・社人研発表統計																																																																																																																																																																																															
B指標 要介護認定者数、認定率等																																																																																																																																																																																																		
B1	現状分析	第1号被保険者数	介護保険事業状況報告	○																																																																																																																																																																																														
B2	現状分析	前期・後期別第1号被保険者数	介護保険事業状況報告	○																																																																																																																																																																																														
B2 a	現状分析	前期・後期高齢者割合	介護保険事業状況報告	○																																																																																																																																																																																														
B3	現状分析	要支援・要介護認定者数（要介護者別）	介護保険事業状況報告	○																																																																																																																																																																																														
B3 b	現状分析	要支援・要介護認定者数（要介護者別）※第2号被保険者を除く	介護保険事業状況報告	○																																																																																																																																																																																														
B4 a	現状分析	認定率（要介護者別）	介護保険事業状況報告	○																																																																																																																																																																																														
B4 b	現状分析	認定率（要介護者別）※第2号被保険者を除く	介護保険事業状況報告	○																																																																																																																																																																																														
サービス類型	20代以下	30代	40代	50代	60代	70代以上																																																																																																																																																																																												
入所系	17.5%	24.2%	26.0%	19.3%	10.4%	2.6%																																																																																																																																																																																												
訪問系	4.1%	10.5%	19.9%	25.9%	25.4%	13.8%																																																																																																																																																																																												
通所系	8.9%	17.2%	27.3%	26.0%	15.6%	5.0%																																																																																																																																																																																												
サービス類型	1年未満	1年以上3年未満	3年以上5年未満	5年以上10年未満	10年以上																																																																																																																																																																																													
入所系	18.6%	24.7%	16.8%	20.9%	19.0%																																																																																																																																																																																													
訪問系	9.2%	16.9%	16.6%	28.1%	29.0%																																																																																																																																																																																													
通所系	15.7%	25.9%	19.4%	23.6%	15.4%																																																																																																																																																																																													

● 「参考資料 2 介護業界の現状に関する基礎データ」の概要

参考資料 2 には、介護人材の確保等に向けた施策検討の前提となる介護業界の現状に関する統計データ等を掲載している。

第 1 章から参考資料1とは独立した内容となっているため、施策検討の実践に入る前に介護業界の現状をまず把握したい場合には、参考資料 2 から参照してもらうことを想定している。

図表 16 「参考資料 2 介護業界の現状に関する基礎データ」の概要(抜粋)



4. 今後の課題

(1) 多様な自治体の声を踏まえた「施策検討の手引き(案)」の改善・改良

本調査研究の成果物である「施策検討の手引き(案)」は、先行調査研究等を通じて蓄積された知見等をもとに、有識者からなる検討委員会での議論や都道府県、市町村との意見交換を通じて作成したものであり、一定の妥当性があると考えられる。

一方、本事業で意見交換を実施した都道府県、市町村は比較的取組が進んでいる都市部の自治体を中心である。検討委員会での議論において、取組状況や地域特性等により、本手引きに対する自治体の受けとめ方が異なる可能性が指摘されており、手引きの本格運用の前に、多様な自治体の声を改めて確認し、内容の改善・改良を行うことが必要である。

また、本手引きの本格運用の開始後、各地域で PDCA サイクルの実践が進む中で、取組事例等が蓄積され、新たに改善・改良すべき点も生じることが想定される。将来推計ワークシートは、都道府県や市町村の声や社会環境等の変化を考慮し、定期的に内容の見直しを行っている。本手引きについても同様に、各自治体での活用状況、活用における課題等の調査・フォローアップを継続的に実施するとともに、定期的に内容の見直しを行い、改善・改良を図っていくことが必要である。

(2) 「施策検討の手引き(案)」の活用促進・普及に向けた取組の実施

本調査研究では、介護人材の確保・定着等に関する施策検討の流れの概観と実践等におけるポイント等を整理した「施策検討の手引き(案)」を作成した。本手引きを活用して、今後各地域で PDCA サイクルの実践が進むことが期待される。

一方、介護人材の確保・定着等に向けた施策検討を行う必要性や意義を理解していない都道府県、市町村も現時点では多いと考えられる。検討委員会での議論において、手引きの内容を解説するセミナーの開催や個別支援等の必要性が指摘されており、活用促進・普及に向けては、手引きの配布のみではなく、自治体の行動変容を促すプッシュ型の取組を行っていくことが必要である。

また、インセンティブ交付金(保険者機能強化推進交付金及び介護保険保険者努力支援交付金)制度等、既存の制度への反映等についても、国と連携しながら、継続的に検討することが必要である。

(3) 施策の「効果」に関するエビデンスの蓄積

検討委員会での議論において、取組むべき課題を特定した後に、どのような施策を打つべきかについては、費用対効果の「効果」を考慮することの重要性が指摘された。一方、介護人材の確保等に関する施策の定量的な効果についてのエビデンスは十分に蓄積されていないため、現時点で確固たる効果を明示することを難しいという限界点も指摘された。

施策効果の評価に関しては、都道府県、市町村の関心が高いことが先行調査研究等でも指摘されており、今後の地道な実践から施策の効果に関するエビデンスを積み上げることが必要であると考えられる。

※本調査研究は、令和4年度厚生労働省老人保健健康増進等事業として実施したものです。

令和4年度老人保健事業推進費等補助金 老人保健健康増進等事業

介護職員数の将来推計ワークシートの作成に関する調査研究事業
報告書

令和5年3月

株式会社日本総合研究所

〒141-0022 東京都品川区東五反田 2-18-1 大崎フォレストビルディング

TEL: 080-2302-7799 FAX: 03-6833-9480